

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 修逸
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売上高 (千円)	1,211,999	1,542,750	5,313,621
経常利益 (千円)	28,758	339,290	129,789
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	10,844	248,213	28,477
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,821	264,258	87,983
純資産額 (千円)	2,982,674	3,130,434	2,883,344
総資産額 (千円)	6,651,641	7,191,535	6,394,334
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.26	28.92	3.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	43.1	44.4

注1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の堅調な推移や個人消費の持ち直しなど回復の兆しがあるものの、米国次期大統領の政治動向など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

世界経済におきましては、米国及びユーロ圏は、雇用・個人消費等が堅調に推移し、中国を中心とした新興国は、IT関連の輸出の一部に回復の兆しなどが見られ底堅く推移いたしました。

このような経済環境のもと、半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォン等のディスプレイ向け成膜装置メーカーの設備投資が好調に推移いたしました。

また、ステリプラスは、展示会への出展や医療機関への評価貸出等の営業活動を展開いたしました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、新市場開拓としてバラスト水処理装置用電源の製品開発に注力いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,542,750千円（前年同期比27.3%増加）、営業利益324,468千円（前年同期比1,412.1%増加）、経常利益339,290千円（前年同期比1,079.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益248,213千円（前年同期比2,188.8%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、売上高1,412,080千円（前年同期比38.6%増加）、営業利益372,566千円（前年同期比427.7%増加）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、売上高130,670千円（前年同期比32.4%減少）、営業損失47,942千円（前年同期は営業損失49,107千円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年9月1日 至平成27年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年9月1日 至平成28年11月30日）
売上高	1,211,999	1,542,750
売上総利益	414,801	674,768
営業利益	21,457	324,468
経常利益	28,758	339,290
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,844	248,213

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
半導体・液晶関連事業(当社等)	1,018,736	70,604	1,412,080	372,566
研究機関・大学関連事業( I D X )	193,262	49,107	130,670	47,942
合計	1,211,999	21,497	1,542,750	324,624

(注) 1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益又は営業損失( )を表しております。

(注) 文中表記について

(当社等)

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd.、  
Hana Technology Co., Ltd.、愛笛科技有限公司及び蘇州啄電子有限公司を表しております。

( I D X )

株式会社 I D X を表しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,191,535千円であり、前連結会計年度末と比較して797,200千円増加しております。

これは、現金及び預金の増加(379,972千円)、受取手形及び売掛金の増加(197,912千円)、原材料及び貯蔵品の増加(199,558千円)等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,061,101千円であり、前連結会計年度末と比較して550,111千円増加しております。

これは、買掛金の増加(104,884千円)、短期借入金の増加(460,000千円)、長期借入金の減少(92,741千円)等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,130,434千円であり、前連結会計年度末と比較して247,089千円増加しております。

これは、利益剰余金の増加(231,045千円)等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、92,300千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586,000	8,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,586,000	8,586,000		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日		8,586,000		835,598		908,160

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,582,000	85,820	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	8,586,000	-	-
総株主の議決権	-	85,820	-

## 【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アドテックプラズマテクノロジー	広島県福山市引野町五丁目6番10号	2,000	-	2,000	0.02
計	-	2,000	-	2,000	0.02

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,452,582	1,832,555
受取手形及び売掛金	1,299,461	1,497,374
製品	483,865	490,945
仕掛品	468,738	460,461
原材料及び貯蔵品	1,095,200	1,294,759
前払費用	40,814	56,765
繰延税金資産	15,909	15,009
未収入金	102,487	101,059
その他	18,394	27,916
流動資産合計	4,977,455	5,776,846
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,521,042	1,521,805
減価償却累計額	840,695	856,977
建物及び構築物(純額)	680,347	664,828
車両運搬具	36,578	36,578
減価償却累計額	29,416	30,418
車両運搬具(純額)	7,162	6,160
工具、器具及び備品	905,484	936,086
減価償却累計額	669,809	685,721
工具、器具及び備品(純額)	235,674	250,365
土地	363,670	363,670
有形固定資産合計	1,286,854	1,285,024
無形固定資産	31,766	30,160
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	33,024	37,352
その他	80,072	76,886
貸倒引当金	14,840	14,735
投資その他の資産合計	98,256	99,504
固定資産合計	1,416,878	1,414,689
資産合計	6,394,334	7,191,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	207,238	312,123
短期借入金	1,410,000	1,870,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	376,670	373,964
未払金	98,202	135,173
未払費用	69,123	65,058
リース債務	575	230
未払法人税等	68,862	107,668
役員賞与引当金	-	3,814
その他	53,435	43,040
流動負債合計	2,304,108	2,931,073
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	1,103,321	1,010,580
繰延税金負債	7,304	20,904
退職給付に係る負債	4,483	6,192
資産除去債務	65,842	66,127
その他	5,930	6,223
固定負債合計	1,206,881	1,130,027
負債合計	3,510,989	4,061,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	1,145,722	1,376,768
自己株式	384	384
株主資本合計	2,889,096	3,120,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,234	6,428
為替換算調整勘定	53,585	24,522
その他の包括利益累計額合計	50,351	18,094
非支配株主持分	44,599	28,386
純資産合計	2,883,344	3,130,434
負債純資産合計	6,394,334	7,191,535

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	1,211,999	1,542,750
売上原価	797,198	867,982
売上総利益	414,801	674,768
販売費及び一般管理費	393,343	350,299
営業利益	21,457	324,468
営業外収益		
受取利息	242	233
為替差益	4,390	11,236
受取手数料	9,133	8,450
その他	4,722	4,668
営業外収益合計	18,490	24,588
営業外費用		
支払利息	6,525	6,157
減価償却費	2,040	1,804
その他	2,623	1,804
営業外費用合計	11,189	9,766
経常利益	28,758	339,290
税金等調整前四半期純利益	28,758	339,290
法人税、住民税及び事業税	29,199	93,923
法人税等調整額	5,298	13,366
法人税等合計	34,497	107,289
四半期純利益又は四半期純損失( )	5,738	232,001
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	16,583	16,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,844	248,213

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	5,738	232,001
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,049	3,194
為替換算調整勘定	967	29,062
その他の包括利益合計	82	32,256
四半期包括利益	5,821	264,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,762	280,470
非支配株主に係る四半期包括利益	16,583	16,212

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	38,022千円	35,188千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	17,168	2	平成27年8月31日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	17,168	2	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,018,736	193,262	1,211,999	-	1,211,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,125	4,418	5,544	5,544	-
計	1,019,862	197,681	1,217,544	5,544	1,211,999
セグメント利益又は損 失( )	70,604	49,107	21,497	39	21,457

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 39千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,412,080	130,670	1,542,750	-	1,542,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	438	7,083	7,522	7,522	-
計	1,412,519	137,753	1,550,272	7,522	1,542,750
セグメント利益又は損 失( )	372,566	47,942	324,624	155	324,468

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 155千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円26銭	28円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	10,844	248,213
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	10,844	248,213
普通株式の期中平均株式数(株)	8,584,000	8,584,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月12日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテック プラズマ テクノロジー及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。